平成23年度 財政状況資料集

1110-3	112 (ID#	7 1 7		_											T			1
	都道府県名	對	f潟県	市町	村類型		0	指定団体等	の指定状況	歳入総額	区分	平成	成23年度(千円) 21,480,312	平成22年度(千円)	区分 実質収支比率		平成23年度(千円·%) 4.3	平成22年度(千円·%) 7.4
	即是仍不口	49	I Mil JT	נשכוו	11781		U	財政健全化等	×	歳出総額			20,755,371		经常収支比率		85.8	86.8
					-			財源超過		歳入歳出	± 21		724,941	1,205,597				(94.6)
	市町村名	নে:	賀野市	抽七六	付税種地	2-	2	首都		-	_{星可} 彙越すべき財源		154,697		(1) 標準財政規模		(92.2) 13,379,573	13,517,488
	ברני נשנוו	pej.	自動山	地刀又	. 13 作用作里・巴	2-	2	近畿	×	実質収支	未燃 9 · \ ○ 別 //ホ		570,244		財政力指数		0.42	0.44
		00年早期(1)	45,560					中部		4	+						17.8	18.3
		22年国調(人)			産	業構造 (5)			×	単年度収	Ż		-431,159		公債費負担比率		17.8	18.3
	人口	17年国調(人)		_	- A	00 年 日世	47.F.F.	過疎	×	積立金	~		200,816	204,991	健全化判断比率			
		増減率 (%)	-	D	区分	22年国調		山振	×	繰上償還3			-	-	実質赤字比率		-	-
		24.03.31(人)		第	91次	2,240		低開発		積立金取			-	-	連結実質赤字比率		-	-
任	民基本台帳人口	23.03.31(人)				10.2		指数表選定		実質単年			-230,343	784,164			16.4	17.7
	: 3:	増減率 (%)	_	第	第2次	7,638	8,745			基準財政リ			3,992,280	3,852,236			108.6	133.8
	面積 (km²)		192.72			34.7	36.7			基準財政			9,481,659		資金不足比率 (4)			
	コ密度 (人/km²)		236	第	第3次	12,154	12,210			標準税収			5,085,049	4,892,287				
	世帯数 (世帯)		13,154			55.2	51.3				充当一般財源等		11,514,165	11,715,847				
	,		ı	職員	員の状況					歳入一般	 財源等		15,881,840	15,550,615				
	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)			区分	職員数	給料月額	1人あたり平均									
			結科月額(日门)				(人)	(百円)	給料月額(百円)	地方債現			22,599,353	23,490,012				
	市区町村長	1	8,210	_	一般職員		430	1,416,850	3,295	うち公開	内資金		14,487,875	14,538,202				
特別	副市区町村長	1	6,290	般	うち消		80	249,920	3,124	4	亍為額(支出予定額)		1,379,179	1,805,936				
職	教育長	1	5,550	職	うち技	能労務職員	30	88,440	2,948	収益事業は	以入		-	-				
等	議会議長	1	3,545	等	教育公務	員	16	52,246	3,265	土地開発	基金現在高		50,517	50,477				
	議会副議長	1	2,890		臨時職員		-	-			財政調整基金		1,268,905	1,068,089				
	議会議員	20	2,660		合計		446	1,469,096	3,294	積立金 現在高	減債基金		366,238	365,948				
					ラスパイ	レス指数(6)		103.7	(95.7)		その他特定目的基金		4,486,069	3,895,615				
— #G	会計等の一覧		車業:	会計の一	- 빰			公営企業(法適)	の一覧		公営企業(法非適)(の一覧		関係する一部事務組	日会第一階	地方公社・筆	三セクター等一覧	
項番		会計名	項番			会計名		項番	会計名		項番	会計名		項番	組合等名	項番	団体名	(3)
(1)	一般会計		(2)	国民健康	長保険特別会	計		(5) 水道事業会計	t		(7) 公共下水道事業特	詩別会計		(11) 阿賀北広域組合		(21) 阿賀野市	土地開発公社	
l			(3)	介護保険	食特別会計			(6) 病院事業会計	t		(8) 集落排水事業特別	会計		(12) 五泉地域衛生施	設組合			
			(4)	後期高齢	令者医療特別:	会計					(9) 少年自然の家特別	会計		(13) 新発田地域老人	福祉保健事務組合(一般会計)			
l											(10) 工業団地造成事業	等特別会計		(14) "	(保健施設特別会計)			
														(15) 下越障害福祉事	務組合			
														(16) 新潟県市町村総	合事務組合(一般会計)			
														(17) " (退職手	当支給事業特別会計)			
															員等公務災害補償事業特別会			
															じゅつ金支給事業特別会計)			
														(20) " (非常勤	職員公務災害補償等事業特別会			

- (注釈) 1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3:地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 6:ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

)状況(単位 千円	•%)				状況(単位 千円・			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課	税分
地方税	4,270,838	19.9	4,270,838		普通税	4,255,008	99.6		
地方譲与税	246,811	1.1	246,811	2.0	法定普通税	4,255,008	99.6		
利子割交付金	13,297	0.1	13,297	0.1	市町村民税	1,683,697	39.4		
配当割交付金	5,755	0.0	5,755	0.0	個人均等割	64,963	1.5		
株式等譲渡所得割交付金	1,411	0.0	1,411	0.0	所得割	1,288,186	30.2		
地方消費税交付金	406,858	1.9	406,858	3.3	法人均等割	91,081	2.1		
ゴルフ場利用税交付金	29,830	0.1	29,830	0.2	法人税割	239,467	5.6		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,164,349	50.7		
自動車取得税交付金	53,226	0.2	53,226	0.4	うち純固定資産税	2,158,168	50.5		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	116,466	2.7		
地方特例交付金	60,596	0.3	60,596	0.5	市町村たばこ税	285,609	6.7		
児童手当及び子ども手当特例交付金	23,754	0.1	23,754	0.2	鉱産税	4,887	0.1		
減収補填特例交付金	36,842	0.2	36,842	0.3	特別土地保有税	-	-		
地方交付税	8,369,504	39.0	7,356,611	58.9	法定外普通税	-	-		
普通交付税	7,356,611	34.2	7,356,611	58.9	目的税	15,830	0.4		
特別交付税	956,374	4.5	-	-	法定目的税	15,830	0.4		
震災復興特別交付税	56,519	0.3	-	-	入湯税	15,830	0.4		
(一般財源計)	13,458,126	62.7	12,445,233	99.7	事業所税		-		
交通安全対策特別交付金	7,252	0.0	7,252	0.1	都市計画税	-	-		
分担金・負担金	225,273	1.0	4,507	0.0	水利地益税等	-	-		
使用料	150,474	0.7	14,189	0.1	法定外目的税	-	-		
手数料	92,979	0.4	-	-	旧法による税	-	-		
国庫支出金	2,465,997	11.5	-	-	合計	4,270,838	100.0		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	2,631	0.0	2,631	0.0		, ,			
都道府県支出金	1,288,505	6.0	-	-	区分	平成23年度		平成22年	F度
財産収入	24,308	0.1	12,077	0.1	徴収率 現 計	97.3	90.4	97.5	90.
寄附金	9,804	0.0	-	-	(98.2	93.3	98.5	93.
繰入金	217,519	1.0	-	-	(%) 年 純固定資産税	96.1	87.0	96.3	87.
繰越金	1,205,597	5.6	-	-	1				
諸収入	636,734	3.0	2,054	0.0	公営事業等への繰出	国民健康	東保険事業	会計の状況	
地方債	1,695,113	7.9	-	-	合計 3,542,409	実質収支			256,63
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	病院 957,536				302,05
うち臨時財政対策債	937,913	4.4	-	-	下水道 766,087	加入世帯数(世帯))		6,45
歳入合計	21,480,312	100.0	12,487,943	100.0	介護サービス 47,513	被保険者数(人)			12,27
2000 2000	,,		,, ,		宅地造成 47,009	C 1₽ R4	稅(料)収	入額	8
					国民健康保険 539,605	微体映有 🖂 🖻	支出金		10
					その他 1,184,659		給付費		24
(注釈)									

注釈))
**	- >3

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

		歳出の)状況(単	単位 千円・%)			
				(単位 千円・%))		
	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通		(A)のうち充	5当一般財源等
議会		195,558	0.9	. ,	-	()	195,558
総務	昔	1,750,257	8.4		84,893		1,534,678
民生	費	5,780,656	27.9		83,936		3,235,920
衛生	費	2,994,783	14.4		41,526		2,534,012
労働	費	252,665	1.2		-		500
農林	水産業費	1,261,523	6.1		706,629		576,069
商工	費	805,591	3.9		58,934		390,452
土木	費	1,890,920	9.1		559,979		1,408,545
消防	費	964,085	4.6		184,134		824,077
教育		1,835,521	8.8		213,267		1,612,600
災害	復旧費	64,247	0.3		-		18,953
公債		2,959,565	14.3		-		2,825,535
	出費	-	-		-		-
	度繰上充用金	-	-		-		-
競出	合計	20,755,371	100.0		1,933,298		15,156,899
		かい かんり	出かせる	 (単位 千円・%)			
	区分	決算額	構成比	【 至位 一口 · % <i>]</i> 【 充当一般財源等	 	当一般財源等	経常収支比率
美彩	的経費計	9,716,171	46.8	7,326,400	紅巾紅貝儿	7,297,040	54.4
	件費	3,742,752	18.0	3,563,934		3,537,836	26.4
^	うち職員給	2,482,940	12.0	2,310,981			20.4
扶	助費	3,013,854	14.5	936,931		933.794	7.0
	- 債費	2,959,565	14.3	2,825,535		2,825,410	21.0
	元利償還金	2,957,215	14.2	2,823,185		2,823,060	21.0
内	うち元金	2,585,772	12.5	2,451,743		2,451,618	18.3
訳	うち利子	371,443	1.8	371,442		371,442	2.8
	一時借入金利子	2,350	0.0	2,350		2,350	0.0
その	他の経費	9,041,655	43.6	7,233,832		4,217,125	31.4
物	件費	2,305,276	11.1	1,652,036		1,575,105	11.7
	持補修費	511,196	2.5	384,946		322,752	2.4
補	助費等	2,216,196	10.7	1,827,366		876,479	6.5
	うち一部事務組合負担金	646,490	3.1	410,190		354,525	2.6
	出金	2,539,898	12.2	2,326,352		1,415,699	10.5
	立金	921,198	4.4	911,241		-	-
	資・出資金・貸付金	547,891	2.6	131,891		27,090	0.2
	年度繰上充用金						
投貨	的経費計	1,997,545	9.6	596,667			
<u></u>	うち人件費	48,270	0.2	48,270			
1	普通建設事業費	1,933,298	9.3	577,714			
内	うち補助	1,063,260	5.1	233,817			
訳	うち単独 災害復旧事業費	667,170 64,247	3.2	332,029 18,953			
	災害侵口事業質 失業対策事業費	04,247	0.3	16,953			
歳出	大夫以來爭未具 合計	20,755,371	100.0	15,156,899			
P3火 LL	HAI	20,733,371	100.0	15, 150,033			

90.8 93.9

87.4

87

105

242

-256.631 -302,058 6,453 12,273

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計	21,447	20,722	725	570	218	22,902		
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								1
15								1
16								実質赤
計 一般会計等(純計)	21,480	20,755	725	570		22,902		

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

公告正案云訂寺の別政仏が(単位・日月) 会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考	
1 国民健康保険特別会計	4,811	5,065	254	254	540	-	-	-		1
2 介護保険特別会計	4,021	3,981	40	40	661	-	-	-		1
3 後期高齢者医療特別会計	708	701	6	6	134	-	-	-		1
4 水道事業会計	1,138	1,062	75	523	45	7,297	131	-	法適用企業	
5 病院事業会計	430	557	128	109	957	935	806	-	法適用企業	
6 公共下水道事業特別会計	2,263	2,243	20	20	635	15,373	9,839	•	法非適用企業	
7 集落排水事業特別会計	297	292	5	5	131	2,801	1,857	•	法非適用企業	
8 少年自然の家特別会計	24	23	0	0	13		0	•	法非適用企業	
9 工業団地造成事業特別会計	47	47	0	149	47	233	0	•	法非適(宅造)	
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21]
22]
23										
24]
25]
26										
27										
28										
29										
30]
31]
32										
33]
34										
35										連結実
計 公営企業会計等				598		26,639	12,633			

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

実質公債費比率 ((A) - ((B) + (D))) / ((C) - (D)) × 100

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	阿賀北広域組合	854	829	25	25	0	482	372	
2	五泉地域衞生施設組合	605	583	22	22	0	47	•	
3	新発田地域老人福祉保健事務組合(一般会計)	476	449	27	27		1,095	221	
4	" (保健施設特別会計)	64	33	31	31			•	
5	下越障害福祉事務組合	869	766	103	103		472	67	
6	新潟県市町村総合事務組合(一般会計)	401	362	39	39	81			
7	" (退職手当支給事業特別会計)	6,969	6,799	170	170			•	
8	" (消防団員等公務災害補償事業特別会計)	1,635	1,621	14	14				
9	" (消防賞じゅつ金支給事業特別会計)	13	12	1	1			•	
10	" (非常勤職員公務災害補償等事業特別会計)	14	8	5	5			•	
11	" (交通災害共済事業特別会計)	1,357	1,318	39	39				
12	新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,628	2,570	58	58	5		-	
13	" (後期高齢者医療特別会計)	240,323	238,448	1,875	1,875	3,338		-	
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
#†	一部事務組合等				2,409		2,096	660	
			,	,	,	,	,		

(C) - (D)

(単年度)

(3ヵ年平均)

10,739,212

18.3

19.6

11,379,159 11,233,842

15.8

16.4

15.3

17.7

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名 1 阿賀野市土地開発公社

経常損益 純資産又は 正味財産

0 11

平成23年度 新潟県阿賀野市

	_										
82 計 地方公社・第三セクター等											
t	2方公共団体が 25%以上出資している	2方公共団体が 25%以上出資している法人又は 彫	2方公共団体が 25%以上出資している法人又は 財政支援を行	2方公共団体が 25%以上出資している法人又は 財政支援を行っている法人で	2方公共団体が 25%以上出資している法人又は 財政支援を行っている法人を記載している	2方公共団体が 25%以上出資している法人又は 財政支援を行っている法人を記載している。		2方公共団体が 25%以上出資している法人又は 財政支援を行っている法人を記載している。	3方公共団体が 25%以上出資している法人又は 財政支援を行っている法人を記載している。		

公	債費負担の状況					将来負担の状況													
		円・%)											将来負担比率	(千円・					
	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比			区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比		内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元	利償還金	3,128,186	3,047,356	3,004,727	26.7	将来負担	額 一般会計等に	係る地方債の現在で	高	24,624,574	23,833,279	22,901,983	203.9	PFI事	業に係るもの	-	-	-	
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為	に基づく支出予定額	Ą	813,219	666,470	557,856	5.0	いわ	ゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	
격 〒	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等	繰入見込額		12,476,175	12,635,257	12,633,240	112.5		土地改良事業に係るもの	-	-	-	
禾	山 公営企業債の元利償還金口対する繰入金	784,310	737,906	823,382	7.3		組合等負担等	見込額		885,117	773,081	660,043	5.9	債 森林	総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	
信	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	124,265	130,522	118,073	1.1		退職手当負担	見込額		3,117,578	5,844,585	5,699,155	50.7	負 地方	公務員等共済組合に係るもの	44,764	38,395	32,018	0
18	債務負担行為に基づ(支出額(公債費に準ずるもの)	137,482	122,382	103,085	0.9		設立法人等の	負債額等負担見込	額		-	-	-	担依頼	土地の買い戻しに係るもの	7,402	-	-	
	一時借入金の利子	2,832	2,196	2,143	0.0		連結実質赤字	額			-	-	-	為 社会	冨祉法人の施設建設費に係るもの	681,144	560,927	471,278	4
	合計 (A)	4,177,075	4,040,362	4,051,410		Ī	組合等連結実	質赤字額負担見込	額	-	-	-	-	損失	浦償·債務保証の履行に係るもの	-	-	-	
	内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比		合計		(E)	41,916,663	43,752,672	42,452,277		引き	受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	
	PFI事業に係るもの		-	-	-	充当可能	充当可能基金			1,584,912	2,594,552	3,497,146	31.1	その	也上記に準ずるもの	79,909	67,148	54,560	0
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	財源等	充当可能特定	歳入		7,680	3,840	-	-		公共下水道事業特別会計	9,509,253	9,463,658	9,838,898	87
信	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	2,947	-	-	-		基準財政需要	額算入見込額		25,539,431	25,922,973	26,750,233	238.1		集落排水事業特別会計	1,941,378	2,037,774	1,857,216	16
矛	地方公務員等共済組合に係るもの	7,076	7,592	7,049	0.1		合計		(F)	27,132,023	28,521,365	30,247,379		企業債等 繰入見込		569,245	999,173	805,784	7
却	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	70,492	94,782	83,448	0.7	将来負担比	北率((E) - (F)) /	((C) - (D)) × 100		137.6	133.8	108.6		- HAX () [[]	水道事業会計	137,719	134,652	131,342	1.
行	量 損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-										その他の会計	318,580	-	-	
Ä	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-										地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	
	その他上記に準ずるもの	56,967	20,008	12,588	0.1	ſ	健全化判断比率	平成23年度	早期健全	化基準 財	敗再生基準	1		公社・ 三セク等	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	
	利子補給に係るもの	-	-	-	-	実	質赤字比率	-		12.91	20.00			_6/9	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	
特	定財源の額 (B)	179,431	159,013	134,030		連	結実質赤字比率	-		17.91	30.00		•						
標	準財政規模 (C)	12,767,815	13,517,488	13,379,573		実	質公債費比率	16.4		25.0	35.0								
算	入公債費等の額 (D)	2,028,603	2,138,329	2,145,731		将	来負担比率	108.6		350.0									
	(=) (=)	40 700 040				1 -						-							

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

45.712 人(H24.3.31現在) 192.72 km² 海结虫母去虫比虫 入総出級 蒙蒙 21 480 312 壬円 宣音公传音比索 46 4 04 -20 755 374 千円 H: 108.6 % 黄 収 专 570 244 千円 村 捌 - 0 H20 - 0 H21 揮進財政規模 13.379.573 千円 H22 - 0 H23 地方情現在高 22.599.353 千円

● 34 並 田 /+ /本 ◆ 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

「人件曹・物件曹等の状況」の決算額は、人件曹、物件曹及び維持補修曹の合計である。ただし、人件曹には事業曹支弁人件曹を含み、退職会は含まない。

財政力 財政力指数 [0.42] 1.26 n an 0.60 n 22

類似用体内質价 全国平均 新温厚平均 33/62

前年度から0.02下がり、類似団体平均も下回っています。

市税や使用料などの自主財源の割合が依然として低く、長引く停滞する経 済状況より 収納に大き(影響を受けている状態です。特に法人税は、企業 数が少ないため特定の企業の業績により影響を受けやすくなっています。

引き続き市税徴収対策の強化による自主財源の確保や、徹底的な事務事 業の見直し、定員管理・給与適正化による歳出抑制等、情勢の変化に応じた 行政改革を進め、財政基盤の強化を図っていきます。



150,000

200,000

250,000

300.00

138,155

H19

134,538

H20

H21

類似团体内層位 全国平均

経常収支比率の分析機

前年度に比べ1%下がり、類似団体平均も下回っています。 しかし、人件費や扶助費・公債費などは依然として類似団体平均を上回

る状態が続いており、財政の硬直化状態から抜け出せていません。 今後 学校耐震化大規模改修事業などにより多額の市債発行が予定さ

公共施設の維持補修経費は今後も増加が見込まれるため、類似施設の統

合を含めた見直しを進め、効率的な施設運営を行いコストの低減に努めます。



146.029

257.699

H23

145.012

H22

平成23年度

新潟県阿賀野市

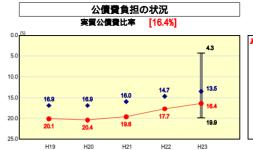


细似用体内陷价

新温厚平均 1130

地方債残高や一部事務組合の公債費負担などの減少のほか、財政調整 基金の積立による充当可能基金の増額などにより、前年度に比べ25.2%下 がりましたが 類似団体平均は上回っています

今後も、将来への負担を少しでも軽減できるよう、新規事業の実施等につ いて総点検を図り、財政の健全化に努めます。

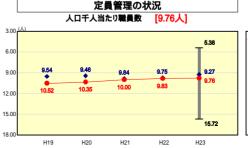


舞似用体内磨价 全国平均 新温厚平均

平成19年度に公債費負担適正化計画を策定し、公債費の抑制や繰上償還 の実施の効果のほか、普通交付税の増額などもあり、平成22年度以降は1 8%以下となっています。

平成24年度以降は、学校耐震化大規模改修事業や新病院建設事業が本 格化することから、多額の新規市債発行が予定されるため、市債残高の増 加が避けられない状況です.

今後も、計画の徹底による事業総量の抑制を図り、14%以下を目標に取 り組みます。



复似团体内模位 全国平均 新道庫平均

人口千人当たり職員数の分析権

職員数については、これまでの新規採用者抑制により年々減ってきていま すが、類似団体平均は若干上回っています。

今後も定年退職等による職員の減少が見込まれますが、支所機能の見直 しや、新規採用者の抑制等により、一層の適正な定員管理に努めます。



舞似用体内磨价 全国町村平均 18/62 106.9 103.3

ラスパイレス指数の分析機

類似団体比率を1.1%下回っていますが、歳出全体に占める人件費の 割合は依然として高く、財政硬直化の要因の一つとなっています。 給与水準は継続して類似団体の水準を下回っていますが、今後も引き続 き適正化に取り組みます。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

新潟県阿賀野市

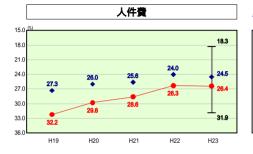
新油周亚也

120

経常収支比率の分析



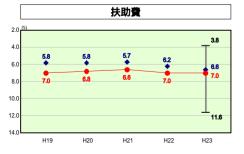
市町村類刊とけ、人口お上が産業構造等に上げ全国の市町村を25のグループに公額したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う



人件機の分析機

平成23年度は、平成17年度から実施していた給与カットを廃止し ましたが、定員適正化計画による職員の削減(退職者の不補充)の 効果により、横ばいとなっています。しかし、類似団体平均と比べる と依然として高い水準にあります。

今後も、新規採用職員の抑制や、定員管理・給与適正化により人 件費の抑制を図ります。



類似用体内質价 扶助着の分析機

準要保護児童生徒就学援助費の増加があったものの、生活保護 費などの減少もあり、経常収支比率は前年度と同じでしたが、類似 団体平均を上回る状況は依然として続いています。

今後も、高齢化等により各種制度の対象者増加による扶助費の 増加が見込まれることから、市単独制度の見直しを視野に入れた 事務事業の見直しを行います。

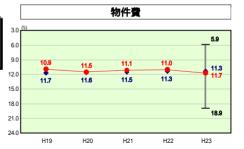


類似闭体内陷价

公信誉の分析機

公債費負担適正化計画による市債借り入れの抑制や、平成19年 度から平成21年度にかけて実施した繰上償還などの効果により、 公債費の経常収支比率は横ばいとなっていますが、類似団体平均 を上回る状況は変わらず、公債費の負担は非常に重いものとなっ ています。

今後、小中学校の耐震化や消防分遣所建設などの事業により、 多額の市債発行が予定されるため、計画の徹底による事業総量の

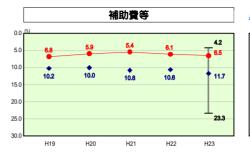


复似用休内磨价 21/82 毎件費の公託

学校介助員賃金や予防接種委託料などの増加により 前年度及 び類似団体平均をわずかに上回っています。

121

物件費については、枠配分による予算編成において前年度を上 回らないよう抑制を行っているところです。そのため、今後もほぼ横 ばいで推移していく見込みです。



児童クラプ事業補助金の増加や下越障害福祉事務組合負担金の 増加などにより、前年度に比べり、4%上昇したものの、類似団体平 均は下回っています。

市単独で行っている各種団体への補助交付金については、毎年 補助金方針を作成して見直しを行っているところですが、今後もより 一層の適正化に努めます。



類似用体内陷价

補助書籍の分析権

新温厚平均

その他の分析機 その他の経常収支比率については、前年度・類似団体平均ともに

下回っています。

特別会計への繰出金については、収入の確保や経費の節減等に よる財政基盤の強化を図り、普通会計の負担を減らしていくように 努める必要があります。

また、維持補修費については、類似した公共施設の統合を含めた 見直しを進め、コストの低減に努めます。



類似团体内質价 新潟県平均 69.3

公信費以外の分析機

公債費以外の経常収支比率については、ほぼ横ばいを維持し、 類似団体比率も下回っています。

今後も、定員管理・給与適正化による人件費の抑制や、市税等の 収入の確保・事務事業の見直しを行い、経常経費の抑制に努めま

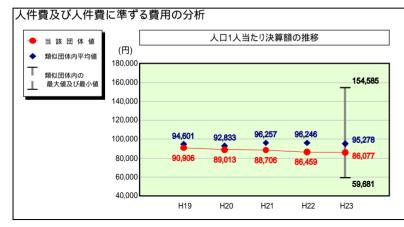
● 当該団体値

◆ 類似団体内平均値

■ 最大値及び最小値

222

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



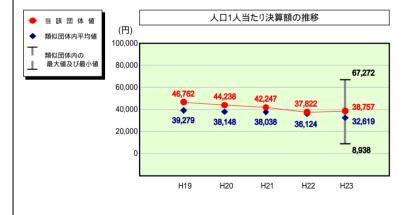
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,742,752	81,877	84,551	3.2
賃金 (物件費)	207,184	4,532	6,401	29.2
一部事務組合負担金(補助費等)	73,626	1,611	8,091	80.1
公営企業 (法適)等に対する繰出し(補助費等)	6,918	151	1,218	87.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	227,038	4,967	3,516	41.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	48,270	1,056	1,649	36.0
退職金	371,056	8,117	10,148	20.0
合計	3,934,732	86,077	95,278	9.7

参老

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.76	9.27	0.49
ラスパイレス指数	103 7	104.8	1 1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額	3,004,727	65,732	62,533	5.1
(繰上償還額等を除く)	3,004,727	05,732	02,333	3.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの			5	
(年度割相当額)	_	-	J	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に	823,382	18,012	18,364	1.9
充てたと認められる繰入金	023,302	10,012	10,304	1.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる	118.073	2,583	4,570	43.5
補助金又は負担金	110,073	2,303	4,570	43.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	103,085	2,255	2,681	15.9
一時借入金利子	2.143	47	0	422.2
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,143	47	9	422.2
特定財源の額	134,030	2,932	3,959	25.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として	2 145 721	46 040	E4 E02	9.0
普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,145,731	46,940	51,583	9.0
合計	1,771,649	38,757	32,619	18.8

- 平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

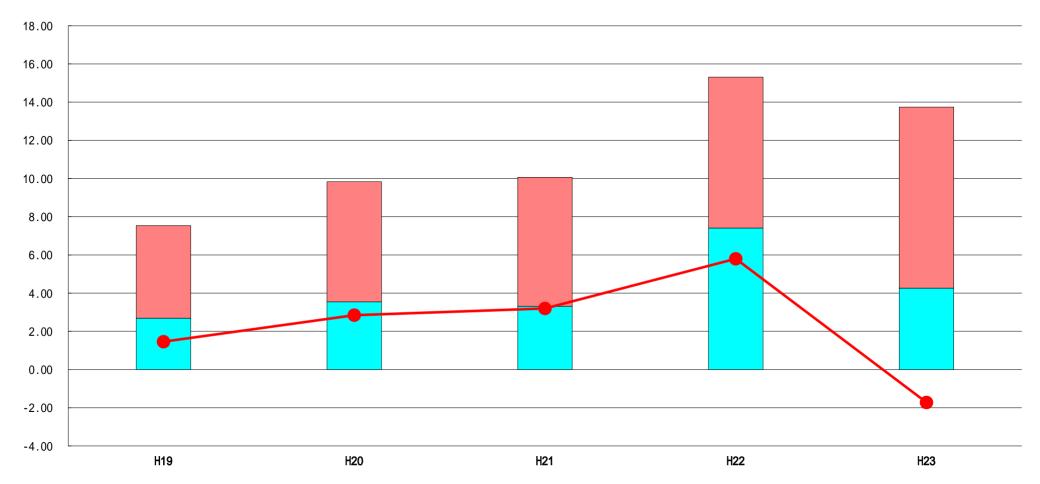
		当該団体決算額	人口1人当たり決算額					
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)	
H19		1,869,496	39,487	22.3	56,233	13.8	8.5	
	うち単独分	992,939	20,973	41.3	32,240	8.6	32.7	
H20		2,786,216	59,333	50.3	57,848	2.9	47.4	
	うち単独分	1,959,306	41,724	98.9	33,469	3.8	95.1	
H21		1,956,083	41,969	29.3	79,008	36.6	65.9	
	うち単独分	625,049	13,411	67.9	46,014	37.5	105.4	
H22		2,508,473	54,431	29.7	86,381	9.3	20.4	
	うち単独分	952,518	20,669	54.1	41,242	10.4	64.5	
H23		1,933,298	42,293	22.3	67,088	22.3	0.0	
	うち単独分	667,170	14,595	29.4	37,146	9.9	19.5	
過去 5 年間平均		2,210,713	47,503	1.2	69,312	2.5	1.3	
	うち単独分	1,039,396	22,274	2.9	38,022	2.5	0.4	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成23年度

新潟県阿賀野市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

			1	原午别以及	医比(%)
区分	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高	4.85	6.28	6.76	7.90	9.48
実質収支額	2.69	3.55	3.31	7.41	4.26
実質単年度収支	1.46	2.85	3.20	5.80	1.72

分析欄

財政調整基金残高については、当面の目標値である標準財政規模の10%に近づいていますが、新潟市を除く県内市平均値14.2%と比較した場合には下位の水準となっています。

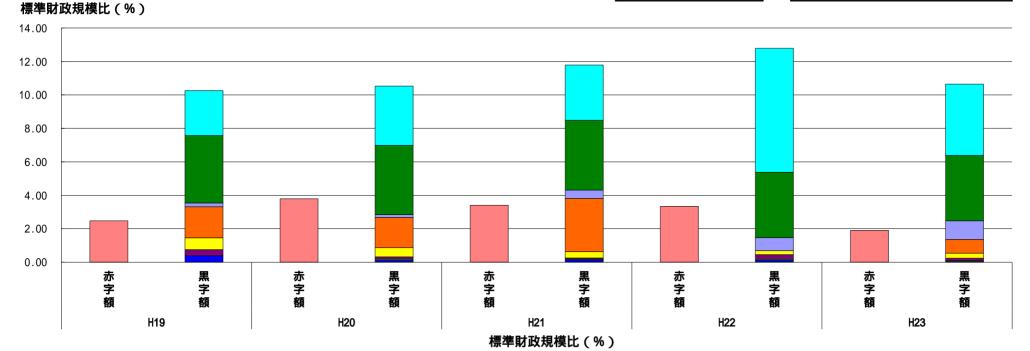
実質収支額については、一般的な適正規模といわれています標準財政規模の3~5%以内の水準にあります。

ただし、平成22年度では臨時的に実質収支額が大きく増加した ことの影響により、平成23年度の実質単年度収支は赤字となって

(6)連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成23年度

新潟県阿賀野市



年度 会計	H19	H20	H21	H22	H23
国民健康保険特別会計	2.47	3.79	3.41	3.34	1.90
一般会計	2.69	3.55	3.31	7.41	4.26
水道事業会計	4.03	4.14	4.17	3.91	3.91
工業団地造成事業特別会計	0.23	0.17	0.50	0.78	1.11
病院事業会計	1.86	1.81	3.18	0.00	0.82
介護保険特別会計	0.70	0.54	0.38	0.24	0.30
公共下水道事業特別会計	0.36	0.14	0.07	0.28	0.15
後期高齢者医療特別会計	0.00	0.06	0.05	0.05	0.05
その他会計(赤字)	-	-	-	-	-
その他会計(黒字)	0.39	0.12	0.13	0.12	0.04

分析欄

国民健康保険特別会計では、平成18年度以降、継続的に赤字決算と繰上充用が生じたことから、平成21年度に平均25.3%の保険税率改定を行ったほか、一般会計より随時、一定規模の赤字補てんを行っているものの単年度収支の改善には至らず、以降毎年度赤字決算となっています。

今後も国保加入者への積極的な健診勧奨や、健康づくり事業等を推進し、給付費の抑制が当面の課題となっています。

また、その他の公営企業会計や公営事業会計においても、建設 (販売)中などの理由により基準外繰出により黒字を維持している 会計もありますが、全体では黒字決算を維持しています。

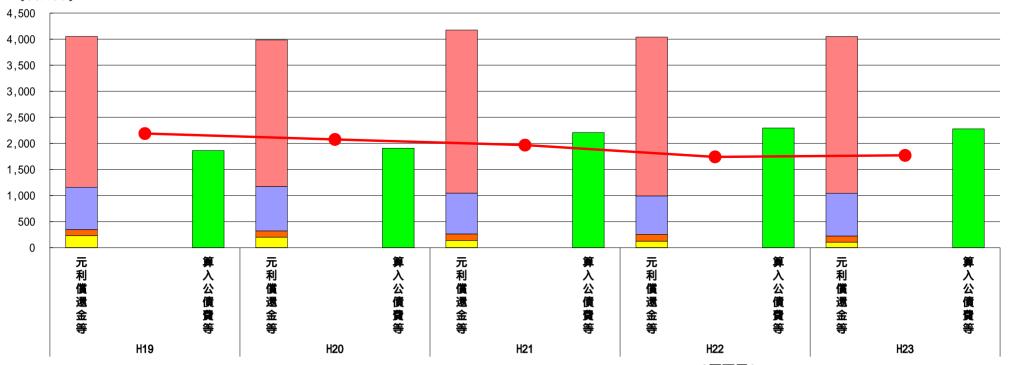
平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率 (分子) の構造(市町村)

平成23年度

新潟県阿賀野市

(百万円)



-		_	
(6 5	щ	١,
•	Н//	ıJ	,

年度 分子の構造			H19	H20	H21	H22	H23
		元利償還金	2,892	2,812	3,128	3,047	3,005
		減債基金積立不足算定額	1	-	-	-	-
		満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
元利償還金等(A)		公営企業債の元利償還金に対する繰入金	813	851	784	738	823
		組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	115	121	124	131	118
		債務負担行為に基づく支出額	231	199	137	122	103
		一時借入金の利子	2	2	3	2	2
算入公債費等(B)		算入公債費等	1,863	1,908	2,208	2,297	2,280
(A) - (B)	-	実質公債費比率の分子	2,190	2,077	1,968	1,743	1,771

分析欄

元利償還金はやや増加しているものの、平成19年度から平成21年度まで行った補償金免除繰上償還や、平成19年度策定の公債費負担適正化計画に基づき、新規起債の抑制など一定の財政健全化を図っています。

また、新たな一部事務組合の地方債や債務 負担行為が発生していないことや、新規起債 の精査などにより普通交付税の算入公債費等 が増加しており、実質公債費比率(分子)の 構造は、緩やかではあるが改善傾向にありま す。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

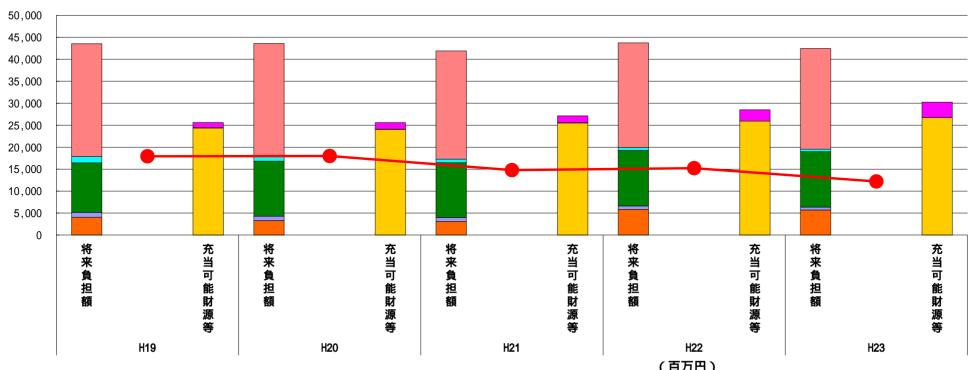
平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

(8) 将来負担比率(分子)の構造(市町村)

平成23年度

新潟県阿賀野市





							(1111)
分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
		一般会計等に係る地方債の現在高	25,712	25,695	24,625	23,833	22,902
		債務負担行為に基づく支出予定額	1,422	1,068	813	666	558
		公営企業債等繰入見込額	11,275	12,547	12,476	12,635	12,633
将来負担額(A)		組合等負担等見込額	1,095	994	885	773	660
付不負担領(水)		退職手当負担見込額	4,056	3,289	3,118	5,845	5,699
		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
		連結実質赤字額	-	-	-	-	-
		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
		充当可能基金	1,205	1,517	1,585	2,595	3,497
充当可能財源等(B)		充当可能特定歳入	50	11	8	4	-
		基準財政需要額算入見込額	24,370	24,071	25,539	25,923	26,750
(A) - (B)	-	将来負担比率の分子	17,936	17,994	14,785	15,231	12,205

後の投資的経費に充てる予定の基金残高が増加 しているほか、起債の精査などによる基準財政

分析欄

減となっています。

需要額算入見込額が増加しているため、将来負担比率 (分子)の構造は改善傾向にあります。

将来負担額(A)では、一般会計の地方債は減少しているものの、建設中である下水道事業債繰入額や公設民営化した病院事業債繰入額が増加しているほか、退職者数の増加に伴い退職手当負担見込額も増加しているため、全体では微

これに対して、充当可能財源等(B)では、今

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。